

廃棄物分野国際協力研究会

-本年度の成果と今後の展開-

(社)海外環境協力センター
技術主幹 尾谷章夫

[1] はじめに

廃棄物分野国際協力研究会は、OECC活動の一環として、平成14年4月19日に第1回の委員会を開催し、発足した。本会は、環境省が廃棄物分野の国際協力に関して主導的な役割を担うことになったことから、この分野での国際協力のあり方の検討、協力に必要なテクニカルドキュメントの作成などが必要である、などの考えから設立に至った。本会の目的は二つあり、廃棄物分野の協力のあり方について種々の検討を行い集約すること、他方はテクニカルドキュメントの作成である。本会は、学識経験者:5名、実務経験者:3名、企画・協力担当:環境省、事務局担当:3団体(OECC、(財)日本環境衛生センター、(財)廃棄物研究財団)で構成され、また本会がOECCの活動として位置づけられることから、OECC会員の研究会へのオブザーバー参加を認めている。

平成14年度は、第1回の研究会開催から約半年の時間が経過したが、同年12月10日に第2回の研究会を開催した。

[2] 本年度の成果

第1回研究会では、実務経験者よりこの分野で得られた様々な知見、参考事例などの各種情報が寄せられ、これらの情報をベースに意見交換、討議が行われた。特に、本会の設立にも関係するが、廃棄物に係る日本の国際協力に関しての現在までの経緯、現状などが話し合わせ、日本からの廃棄物関係の国際協力が停滞している事情が示された。

このため、民間主導型により外務省、JICAなどに対し、廃棄物分野の国際協力の本格的な再開に向けて、その協力のあり方などについて提案をすべきではないか、そのためには廃棄物分野の国際協力に関するテクニカルドキュメントが是非とも必要とされるとの合意が成された。テクニカル

ドキュメントについては、その素案を実務経験者が作成し、素案が完成した段階で第2回の研究会を開催し、検討を行い、まとめようとの計画とされた。

第2回研究会は、テクニカルドキュメントの素案の調整に時間を要したため、当初年内の開催は無理ではないかと危ぶまれたが、環境省側の意向もあり、平成14年12月10日の午前中に開催された。研究会では、同意案について委員より積極的、建設的な意見が活発に出され、素案内容に止まらず、日本国ODAのあり方、これからのODAの実施方法などにも及んだ。

最近、ODAに関しマスコミなどでも批判的な意見が多いが、ここで論議されたことは単なるODA批判ではない。これまで廃棄物に係るODAの最先端で携わってこられた方々の視点、立場からみた日本国ODAの弱点と改善すべき諸点の抽出と指摘である。今後、廃棄物分野の国際協力を行う際に不可避免的に配慮すべきこれらの問題点と課題は、これから作成しようとするテクニカルドキュメントに取り込むべきとの意見であった。

[3] 今後の展開

本年度末を目標として素案の調整を行い、平成14年度はテクニカルドキュメントの集約を行い、「暫定版」として取りまとめる予定である。当ドキュメントの性格は、これで完成とするのではなく、まずは外務省、JICAなどへの提案を行うための資料である。更にOECC会員、特にこれから廃棄物分野の国際協力に取り組もうとされる会員などにおいて、有効に活用していただきたいとの観点がある。来年度以降も、これまでの経験、事例などの充実化と文書化、OECC会員における情報の共有化を目指し、更に本研究会活動を継続する予定である。 (おたに あきお)